

あ行

- アイヌ民族差別
赤字国債
アクセス権
アダム＝スミス
アフガニスタン侵攻
天下り
安全保障理事会
安全保障理事会の機能
安全保障理事会の表決
アンチダンピング関税
EU
違憲審査権
一國一票制
建設国債
一般会計の歳入・歳出(図)
イニシアティブ
インターネット
宇宙船地球号
ウルグアイ・ラウンド
永住資格
SDGs
NGO
LDC
欧州連合
大きな政府
ODA
温室効果ガス

か行

- 外国為替
外国為替手形
外国人の地方参政権
介護保険
開発協力大綱
核兵器禁止条約
家計
寡占・寡占市場
各国の社会保障制度
GATT(ガット)
株式
株式の持ち合い
カリスマ的支配
カルテル
為替レート
環境基本法
環境省
監査委員
関税
関税と貿易に関する一般協定
間接金融
間接民主制
完全雇用
管理価格
議会
議会制民主主義
企業
企業の社会的責任
気候変動枠組み条約
規制緩和
寄生地主制
規則
貴族院(英)
規則制定権
キチン
キチンの波
義務教育の無償
逆資産効果
キューバ危機
教育の機会均等
教育を受ける権利
供給曲線
供給曲線のシフト
行政改革
京都議定書
金融
金融政策
金融政策決定会合
金融ビッグバン
クズネッツ
クズネッツの波
クック
グラント・エレメント
クリミア半島
軍縮
景気
景気刺激策

- 景気循環
軽工業
「経済学および課税の原理」
経済の自由
経常収支
検問
検問の禁止
現金通貨
検察官
検察審査会
原子力規制委員会
原子力発電所事故
建設国債
憲法
憲法改正
憲法改正の国民投票
権力の分立
硬貨
公害
公害対策基本法
公共財
公共事業関係費
公職選挙法
公正取引委員会
公的外護保険制度
公的年金制度
高度経済成長
後発発展途上国
合法的支配
公務員選定・罷免権
高齢化社会
高齢化率
高齢社会
コーク
国債
国際収支の天井
国際連合
国政調査権
国内総生産
国内避難民
国富
「国富論」
国民経済計算体系
国民審査
国民総支出
国民総生産
国民投票
国民投票法
国民年金
国連平和維持活動協力法
国会法
国家権力
国家公務員倫理規程
国家戦略特区
国庫金
国庫支出金
固定価格買い取り制度
コングロマリット
コンツェルン
コンドラチエフ
コンドラチエフの波

さ行

- サービス
サービス収支
財
在外日本人選挙権制限規定訴訟
最恵国待遇
債券
最高裁判所
「最後の貸し手」機能
財政
再生可能エネルギー特別措置法
財政支出
財政政策
最低賃金制
最低賃金法
歳入
裁判員制度
裁判官
裁判所
裁量労働制
サプライ・チェーン
参議院

- 産業革命
産業廃棄物
参政権
CSCSE
GNE
GNP
GDP
CTBT
自衛隊
自衛隊の海外派遣
自己資本
市場
持続可能な開発目標
自治事務
失業
実質経済成長率
児童扶養手当
死票
司法権の独立
資本主義経済
資本主義国第2位
市民革命
事務総長
「社会契約論」
社会権
社会主義者鎮圧法
社会保険
社会保障
社会保障関係費
社会保障法
重化学工業
衆議院(現在)
自由主義
住民投票
住民投票条例
ジュグラー
ジュグラーの波
主権国家
主権平等
首相補佐官
出産扶助
出入国管理及び難民認定法
需要
需要曲線
需要曲線のシフト
循環型社会形成推進基本法

- 上院(英)
上院(仏)
上院(米)
東京オリンピック
ドーハ開発アジェンダ
ドーハ・ラウンド
独占
特定商取引法
特別地方公共団体
特別法の住民投票
特例国債
トラスティ
取り調べの可視化

- セクシュアル・ハラスメント
絶対王政
絶対君主制
全欧安全保障協力会議
選挙
選挙管理委員会
戦略攻撃戦力削減条約
総会(国際連合)
総会の表決
総務省
租税
租税負担率
ソ連のアフガニスタン侵攻

た行

- 第一次産業
第一次所得収支
大憲章
第三国定住
第三次産業
大衆民主主義
大正デモクラシー
第二次産業
第二次世界大戦
多党制
他人資本
WTO(貿易)
団結権
男女普通選挙
小さな政府
知的財産権
地方公共団体
地方交付税
地方公務員
地方債
地方自治
地方自治特別法
チャーターリスト運動
中央省庁
中間生産物
超高齢社会
直接金融
直接民主制
賃金
通貨
定住外国人
伝統的支配
東京オリンピック
ドーハ開発アジェンダ
ドーハ・ラウンド
独占
特定商取引法
特別地方公共団体
特別法の住民投票
特例国債
トラスティ
取り調べの可視化

な行

- 内閣
内閣人事局
内閣総理大臣
内閣府
内閣法制局
ナチス
ナチス授権法
南北問題
難民
難民条約
二酸化炭素
日本銀行
日本国憲法
ニューディール
人間の安全保障
熱帯雨林の消失
農業基本法
農地法

は行

- 排出権取引
排出量取引
発展途上国
バブル経済
パリ条約
バルト三国の独立
PKO協力法

- 非営利組織
東日本大震災
非競合性
非正規雇用
被選挙権
非排他性
表現の自由
平等
比例代表制
ファシスト党
フェイクニュース
不況
福島第一原発事故
複数政党制
普通選挙
普通地方公共団体
復興庁
不当労働行為
部落差別
ブラクトン
フランス人権宣言
不良債権
不良債権処理問題
プレビッシュ報告
プログラム規定説
ヘイトスピーチ
ヘイトスピーチ解消法
ヘイトスピーチ対策法
ベヴァリッジ報告
防衛関係費
貿易収支
貿易の自由化
包括的核実験禁止条約
法人実効税率
法人税
法定受託事務
法の支配
法律
ポールディング
保護貿易
ポヒュリズム
堀本訴訟

ま行

- マイクロファイナンス
マグナ・カルタ
マックス＝ウェーバー
民主化
民主主義
名目国内総生産
メタンガス
目的・効果基準
モスクワ条約
薬事法薬局開設距離制限訴訟
ユーロ危機
四大国巨頭会談

ら行

- リコール(消費者問題)
立憲主義
ルワンダ内戦
冷戦
冷戦の終結
レファレンダム
労働基準法
労働組合
労働者
労働者災害補償保険
労働者派遣法

わ行

- ワイマール憲法

完全 MASTER

政経 問題集

最新第2版

2020年～2022年度 大学入学共通テスト センター試験 出題用語一覧

2022 年度共通テスト 政治・経済 おもな出題語

あ行

- IMF
- 空き家問題
- アジア太平洋経済協力
- アジア太平洋経済社会委員会
- アジア通貨危機
- アスベスト
- アダム・スミス
- アベノミクス
- アラブの春
- 安全保障
- 安全保障理事会
- E P A
- E U
- 依存財源
- 一般財源
- インターンシップ
- インフレーション
- 売りオペレーション
- 営業の自由
- A P E C (エイペック)
- N G O
- N P O
- 愛媛玉ぐし料訴訟
- F T A
- 円高
- 円安
- 欧州連合
- O E C D
- 大阪空港公害訴訟
- オープン・マーケット・オペレーション
- オタワ・プロセス

か行

- 買いオペレーション
- 外貨準備
- 外国為替
- 会社法
- 外部経済
- 外部不経済
- 価格
- 価格の自動調節作用
- 革新自治体
- 革命権
- 家計
- 可処分所得
- 寡占・寡占市場
- G A T T (ガット)
- 株価
- 株式
- 株式会社
- 株主
- 貨幣
- 可変資本
- 為替レート
- 環境アセスメント
- 環境アセスメント法
- 環境影響評価法
- 環境省
- 環境税
- 関税
- 関税と貿易に関する一般協定
- 間接税〔税金〕
- 完全失業率
- 感染症
- 環太平洋経済連携協定
- 環太平洋パートナーシップ協定
- 議会
- 機関委任事務
- 企業
- 議決
- 期日前投票
- 技術革新
- 規制緩和
- 規則
- 基礎年金制度
- 規模の利益
- 逆進性
- 給付
- 供給
- 供給曲線
- 恐慌
- 行政
- 行政権

- 銀行
- 均衡財政
- 金融
- 金融緩和政策
- 金融政策
- 金融引き締め政策
- 金融ビッグバン
- 金利
- 国地方係争処理委員会
- クラスター爆弾
- クラスター爆弾禁止条約
- 景気循環
- 「景気循環論」
- 景気変動
- 軽減税率
- 経済
- 経済主体
- 経済政策
- 経済連携協定
- 経常収支
- 刑法
- 契約
- ケインズ
- ケインズ革命
- 血統主義
- 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」

- 憲法
- 権力
- 権力の分立
- 元老院〔仏〕
- 広域連合
- 公営
- 公開市場操作
- 公共事業
- 公共の福祉
- 合計特殊出生率
- 公債
- 公債依存度
- 公的年金制度
- 購買力平価
- 購買力平価説
- 公法
- 合法的支配
- 公民
- 国益
- 国債
- 国際刑事裁判所
- 国際裁判制度
- G A T T 司法裁判所
- 国際社会
- 証券会社
- 国際法
- 国際連合
- 国内避難民
- 国民主権
- 国民所得
- 国民投票
- 国民負担率
- 国務大臣
- 個人消費支出
- コソヴォ紛争
- 国家
- 国会〔日〕
- 国会議員
- 国家権力
- 国家戦略特区
- 国家の三要素
- 「国家論」
- 環太平洋経済連携協定
- 固定資産税
- 古典派経済学
- 子ども・子育て支援新制度
- 戸別訪問
- 戸別訪問の禁止

さ行

- サービス
- 財
- 最忠国待遇
- 債権
- 最高裁判所
- 財産権
- 財産権の不可侵
- 規模の利益
- 逆進性
- 給付
- 供給
- 供給曲線
- 恐慌
- 行政
- 行政権

- 財政政策
- 財政の機能
- 財政民主主義
- 歳入
- 裁判
- 裁判所
- 債務
- 財務省
- 参議院
- 三位一体の改革
- G D P
- 資産
- 自主財源
- 市場
- 市場価格
- 市場の失敗
- 市場メカニズム
- 自然権
- 自治権
- 自治事務
- 市中銀行
- 市町村合併
- 市町村長
- ソ連解体
- 失業
- 児童手当
- 支配の正統性

- 私法
- 司法権
- 資本金
- 市民
- 社会福祉
- 社会保障
- 社会保障関係費
- 衆議院〔現在〕
- 宗教
- 自由主義
- 集団安全保障〔国際政治〕
- 集団殺害
- 自由貿易
- 自由貿易協定
- 住民運動
- 住民参加
- 住民自治
- 住民投票
- 主権
- 首長
- 需要
- 需要曲線
- 需要曲線のシフト
- 常会
- 商業主義
- 証券会社
- 証券市場
- 証券取引所
- 少子化
- 小選挙区制
- 常任理事国
- 消費支出
- 消費者基本法
- 消費者契約法
- 消費者団体
- 消費者物価
- 消費者保護
- 消費税
- 情報の非対称性
- 条約
- 剰余
- 「国家論」
- 剰余価値
- 条例
- 食糧管理制度
- 食料自給率
- 食料・農業・農村基本法
- 所得
- 所得税
- 所得の再分配
- 所有権
- シリア内戦
- 人権
- 人口減少社会
- 人工知能
- 神社
- 新 S T A R T
- 新戦略兵器削減条約
- スケール・メリット
- S T A R T (スタート)
- スタグフレーション
- ストック
- 生活水準

- 正規雇用
- 政教分離
- 税金
- 生産年齢人口
- 政治権力
- 政治体制
- 政治的無関心
- 製造物責任法
- 政府
- 政令指定都市
- 世界金融危機
- 世界経済
- 世界貿易機関
- 絶対君主制
- 絶対主義
- 設備投資
- 選挙
- 選挙運動
- 選挙制度
- 先進国
- 総務省
- 空知太神社訴訟
- ソ連解体
- 損害賠償責任

た行

- 大企業
- 待機児童
- 対人地雷全面禁止条約
- 大統領制〔一般〕
- 第二次世界大戦
- 逮捕
- 多角的貿易交渉
- W H O
- W T O〔貿易〕
- タルフール紛争
- 団体自治
- 知事
- 秩序
- 地方議会
- 地方公共団体
- 地方交付税
- 地方裁判所
- 地方自治
- 地方自治体
- 地方税
- 地方分権
- 地方分権一括法
- 中央集権
- 中央省庁
- 直接請求権
- 貯蓄
- 賃金
- 通貨
- 通常国会
- 津地鎮祭訴訟
- T P P
- T P P 11
- デフレ・スパイラル
- 電子マネー
- 伝統的支配
- 民族
- 民族浄化
- 民法
- 命令

ま行

- マイナズ金利
- 前川レポート
- マクロ経済スライド
- マックス＝ウェーバー
- マネーストック
- マネタリズム
- マルクス
- 民主化
- 民主主義
- 民族
- 民族浄化
- 民法
- 命令

や行

- 有権者
- U N I C E F (ユニセフ)
- 預金
- 予算

な行

- 内閣総理大臣
- 内閣府
- 内国民待遇
- 内需主導型政策
- 内政不干渉
- 内部留保
- ナショナル・ミニマム
- N A T O (ナトー)
- 南北問題
- 難民
- ニコソソ・ショック
- 二酸化炭素
- スケール・メリット
- S T A R T (スタート)
- スタグフレーション
- ストック
- 生活水準

- 日本の年金制度〔図〕
- 日本版ビッグバン
- 日本有給休暇
- 年少人口
- 農業の多面的機能
- 農地法
- ノーマライゼーション

は行

- パートタイマー
- パートタイム労働者
- 排出量取引
- ハイパー・インフレーション
- 発展途上国
- パブリック・コメント
- パブル
- パブル経済
- パブル崩壊
- P K O
- P B (プライマリー・バランス)
- 批准
- 非常任理事国
- 非正規雇用
- 非政府組織
- 協議
- ビッグバン
- 人の支配
- フィリップス曲線
- 不況
- 福祉
- 物価
- 不変資本
- プライマリー・バランス
- フロー
- 平均寿命
- ヘッジファンド
- ベルリンの壁崩壊
- 貿易
- 法人企業
- 法定受託事務
- 法の支配
- 法律
- ボーゲン
- 保険料
- 補助金
- 補正予算
- ボリシイ・ミックス
- 本会議

ま行

- マイナズ金利
- 前川レポート
- マクロ経済スライド
- マックス＝ウェーバー
- マネーストック
- マネタリズム
- マルクス
- 民主化
- 民主主義
- 民族
- 民族浄化
- 民法
- 命令

や行

- 有権者
- U N I C E F (ユニセフ)
- 預金
- 予算

ら行

- リーマン・ショック
- 利潤
- リストラクチュアリング
- 立法過程
- 領域
- ケインズ
- 憲法
- 労働契約
- 労働者
- 労働問題
- 労働力
- 労働力人口
- 労働力の商品化
- 老年人口

2021 年度大学入学共通テスト 政治・経済 主な出題語

あ行

- IMF
- アジアインフラ投資銀行
- アジア通貨危機
- アジア団体
- 圧力団塊
- アバルトヘイト
- E U
- ウィーン条約
- ヴェトナム戦争
- H D I
- N G O
- N P O
- 円高
- 大きな政府
- O D A
- 親会社
- オンブズマン

か行

- 外交
- 介護保険
- 開発協力大綱
- 開発途上国
- 下院〔英〕
- 下院〔米〕
- 価格
- 協議
- 貸し渋り
- 株式
- 貨幣
- 為替相場
- 関税
- 間接税〔税金〕
- 間接選挙
- 間接民主制
- 感染症
- 感染症
- 議院内閣制〔一般〕
- 議会
- 企業
- 企業別労働組合
- 気候変動枠組み条約
- 技術革新
- 基本的人権
- 義務教育の無償
- 逆資産効果
- 教育の機会均等
- 教育扶助
- 教育を受ける権利
- 供給曲線
- 恐慌
- 行政
- 行政改革
- 行政手続法
- 京都議定書
- 共和国大統領〔仏〕
- 拒否権
- ギリシャ債務危機
- 銀行
- 均衡価格
- 金本位制
- 金融緩和政策
- 金融資産
- 金融市場
- 金融政策
- クーリング・オフ
- グラミン銀行
- グリーン経済
- 景気
- 経済
- 経済活動
- 経済政策
- 経済成長
- 経済大国
- 経済特区
- 刑事事件
- 経世済民
- 契約
- ケインズ
- 領域
- 量的緩和政策
- 労働契約
- 労働者
- 労働問題
- 労働力
- 労働力人口
- 労働力の商品化
- 老年人口

- 子会社
- 5 か国財務相・中央銀行総裁会議
- 国債
- 国際依存度
- 国際協調主義
- 国際経済
- 国際債高
- 国際社会
- 国際通貨基金
- 国際分業
- 国内避難民
- 国富
- 国民健康保険
- 国民総所得
- 国民保護法
- 国務大臣
- 国連開発計画
- 国連持続可能な開発会議
- 国際人間環境会議
- コスト
- 国家
- 国会〔日〕
- 国会議員
- 国家公務員
- 雇用者所得
- ゴルフチャップ

- 上院〔米〕
- 障害者
- 少子・高齢化
- 小選挙区制
- 小選挙区比例代表並立制
- 消費
- 消費者金融
- 消費者物価指数
- 消費税
- 商品
- 情報公開条例
- 情報公開法
- 条約
- 条例
- 職業選択の自由
- 所得
- 所得の再分配
- 所有と経営の分離
- 人事院
- 信用
- スマートフォン
- 成果主義
- 生活水準
- 生活扶助
- 生活保護
- 請願権
- 正規雇用
- 税金
- 生産
- 生産性
- 政治
- 政治体制
- 政治分野における男女共同参画推進法
- 生存権
- 政党
- 政府
- 政府開発援助
- 政令
- 世界恐慌
- サブプライムローン問題
- 参議院
- 世界銀行
- 世界経済
- 世界貿易機関
- 世論
- 選挙
- 選挙監視団
- 選挙権
- 選挙制度
- 先進黨
- 争議行為
- 捜査
- 租税

さ行

- 債権
- 最高裁判所
- 歳出
- 財政
- 財政再建
- 歳入
- 裁判
- 裁判員制度
- 裁判官
- 債務
- 企業
- 在留資格
- 裁量労働制
- サブプライムローン問題
- 参議院
- 世界銀行
- 世界経済
- 世界貿易機関
- 世論
- 選挙
- G N I 0.7% 援助
- G 7〔財務相等会議〕
- G D P デフレーター
- シヴィリアン・コントロール
- 自己資本
- 自己資本比率
- 資産
- 市場
- 市場メカニズム
- 自然権
- 自然状態
- 自然法
- 思想・良心の自由
- 実質国内総生産
- 実物資産
- 私的自治の原則
- ジニ係数
- 私法
- 資本
- 資本主義経済
- 市民
- 社会保障
- 社会保障関係費
- 自由
- 集会・結社の自由
- 衆議院〔現在〕
- 自由権の基本権
- 第三世界
- 第三セクター
- 自由貿易
- 第三世代の人権
- 「第三の道」
- 「第三身分とは何か」
- グアイシー
- 酒税
- 首相〔仏〕
- 需要
- 需要曲線
- 需要曲線のシフト
- 主要国首脳会議
- 上院〔英〕

- 大臣政務官
- 大西洋憲章
- 大政翼賛会
- 大選挙区制
- 代替エネルギー
- 代替財
- 大店法
- 大店立地法
- 大統領〔韓〕
- 大統領〔米〕
- 大統領制〔一般〕
- 第二次所得収支
- 第二次世界大戦
- 第二次石油危機
- 逮捕
- 兌換紙幣
- 所得
- 所得税
- 所得の再分配
- 所有と経営の分離
- 人事院
- 信用
- スマートフォン
- 成果主義
- 生活水準
- 生活扶助
- 生活保護
- 請願権
- 正規雇用
- 税金
- 生産
- 生産性
- 政治
- 政治体制
- 政治分野における男女共同参画推進法
- 生存権
- 政党
- 政府
- 政府開発援助
- 政令
- 世界恐慌
- サブプライムローン問題
- 参議院
- 世界銀行
- 世界経済
- 世界貿易機関
- 世論
- 選挙
- 選挙監視団
- 選挙権
- 選挙制度
- 先進黨
- 争議行為
- 捜査
- 租税

た行

- 第一次所得収支
- 第一次石油危機
- 対外純資産
- 自然法
- 思想・良心の自由
- 実質国内総生産
- 実物資産
- 私的自治の原則
- ジニ係数
- 私法
- 資本
- 資本主義経済
- 市民
- 社会保障
- 社会保障関係費
- 自由
- 集会・結社の自由
- 衆議院〔現在〕
- 自由権の基本権
- 第三世界
- 第三セクター
- 自由貿易
- 第三世代の人権
- 「第三の道」
- 「第三身分とは何か」
- グアイシー
- 酒税
- 首相〔仏〕
- 需要
- 需要曲線
- 需要曲線のシフト
- 主要国首脳会議
- 上院〔英〕

- 分配
- 平均寿命
- 平和五原則
- 平和主義
- 労働相場制
- 法
- 法案提出権
- 防衛関係費
- 貿易
- 貿易・サービス収支
- 貿易収支
- 貿易政策
- 貿易摩擦
- 法人税
- 法律
- 保護貿易
- ホップズ

ま行

- マイクロクレジット
- マイクロファイナンス
- マネーストック
- 水俣条約
- ミレニアム開発目標
- 民事事件
- 民主主義
- 民主政治
- 民法
- 名目国内総生産
- 名目国民所得

や行

- 有権者
- U D
- ユーロ
- ユニヴァーサルデザイン
- 輸入代替工業化
- 預金
- 抑留
- 予算
- 予算の議決

ら行

- ラムサール条約
- リーマン・ショック
- 「リヴァイアサン」
- 利益団体
- 利子
- リスト
- 内閣官房
- 内閣総理大臣
- 内閣府
- 難民問題
- 二院制
- 二元代表制
- 二酸化炭素
- 二大政党制
- ニッチ市場
- 日本銀行
- 日本国憲法
- 日本の経営
- 耐久消費財
- 怠業
- 人間開発指数
- 人間環境宣言
- 人間の安全保障
- 年金保険
- 年功序列型賃金制
- 農業従事者

は行

- 発展途上国
- パブル経済
- パリ